

2. 県内経済動向の概要

(1) 前年同月比

(単位：%、ポイント)

	項 目	前 年 同 月 比					
		2021年7月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	△ 0.8	△ 4.7	1.7	2.4	0.5	0.6
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	2.8	△ 5.2	△ 1.4	△ 1.9	△ 2.5	△ 0.1
	ドラッグストア販売額（全店舗）	7.0	3.3	4.8	r 6.0	4.3	5.3
	乗用車販売台数	△ 12.1	△ 6.7	△ 19.3	△ 18.5	△ 5.8	△ 8.2
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 24.7	△ 67.4	△ 65.8	△ 73.1	△ 69.5	△ 36.8
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	△ 54.3	△ 58.3	△ 56.0	△ 7.9	△ 26.5	11.5
住宅投資	新設住宅着工戸数	1.1	32.2	1.2	2.6	0.9	1.1
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	8.9	14.0	6.1	△ 2.5	3.7	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.13	0.11	0.15	0.13	0.13	0.17
	雇用保険受給者実人員	△ 20.5	△ 16.7	△ 18.8	△ 19.2	△ 14.0	△ 11.1

注1 鉱工業生産指数は原指数、有効求人倍率は原数値。Pは速報値、rは訂正值。

(2) 前月比

(単位：%、ポイント)

	項 目	前 月 比					
		2021年7月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	3.6	2.7	△ 8.4	3.2	△ 1.8	27.4
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	7.5	△ 1.9	△ 3.6	△ 1.8	△ 2.9	9.7
	ドラッグストア販売額（全店舗）	0.3	4.7	△ 6.5	r △ 4.1	△ 0.2	2.7
	乗用車販売台数	△ 0.6	△ 12.2	9.6	△ 2.5	5.0	△ 6.0
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 20.5	△ 18.4	17.0	△ 19.6	△ 25.3	△ 23.9
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	△ 58.1	82.4	12.2	7.0	△ 34.5	184.1
住宅投資	新設住宅着工戸数	△ 10.0	14.0	△ 21.2	18.5	△ 14.2	8.7
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	2.5	△ 0.7	1.1	△ 2.1	3.0	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.04	△ 0.05	0.02	△ 0.02	0.02	0.04
	雇用保険受給者実人員	△ 1.0	3.0	△ 5.9	△ 5.4	△ 5.6	1.1

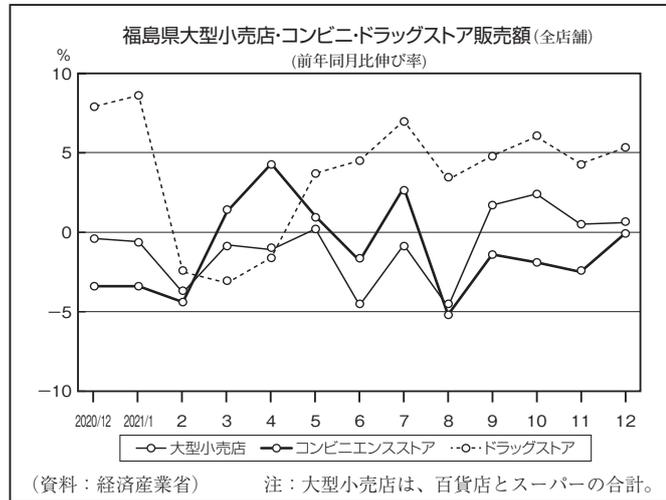
注2 鉱工業生産指数は季節調整済指数、有効求人倍率は季節調整値。Pは速報値、rは訂正值。

3. 県内経済動向

消費動向

大型小売店およびドラッグストアが前年比増、コンビニはほぼ横ばい

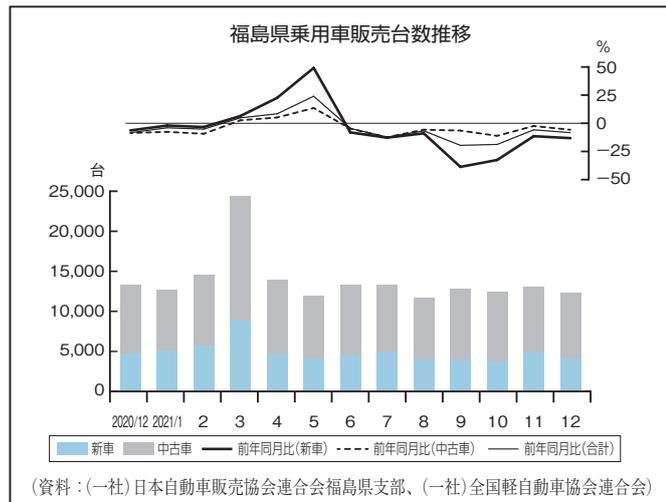
12月の県内大型小売店の販売額は284億8百万円（前年同月比+0.6%）と4カ月連続、ドラッグストア販売額は92億51百万円（同+5.3%）と8カ月連続でそれぞれ前年を上回った。一方、コンビニエンスストア（コンビニ）販売額は178億66百万円（同△0.1%）とほぼ横ばいとなった。なお、大型小売店、コンビニ、ドラッグストアの販売額合計は555億25百万円（同+1.1%）と前年を上回った。



乗用車販売：7カ月連続で前年比減

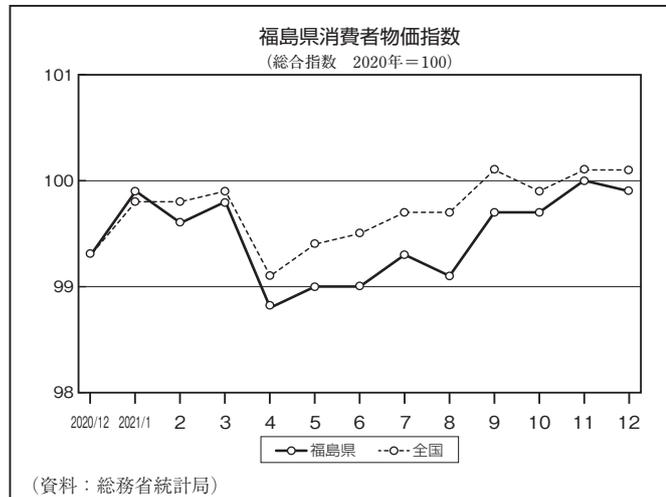
12月の乗用車販売台数をみると、新車が4,063台（前年同月比△13.0%）、中古車が8,206台（同△5.7%）、合計が12,269台（同△8.2%）となり、いずれも7カ月連続で前年を下回った。新型コロナウイルス感染症により東南アジアで自動車部品の生産が滞っていることに加え、半導体が不足しており、生産調整が続いていることから、新車の販売台数が減少しているものとみられる。

※2021年11月号から中古車販売台数を追加しました。



消費者物価指数：前月比が下降、前年比が上昇

12月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、2020年=100）が99.9で前月比△0.1%、前年同月比+0.6%。費目別に前月比で見ると、「光熱・水道」の108.4（前月比+1.6%）など3費目で上昇、「被服及び履物」の101.6（同△2.2%）など5費目で下降。

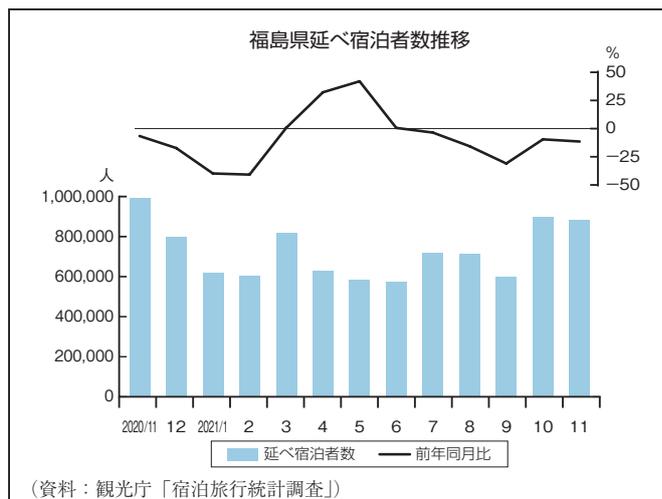


観光

※延べ宿泊者数は11月データ

延べ宿泊者数：5カ月連続で前年比減

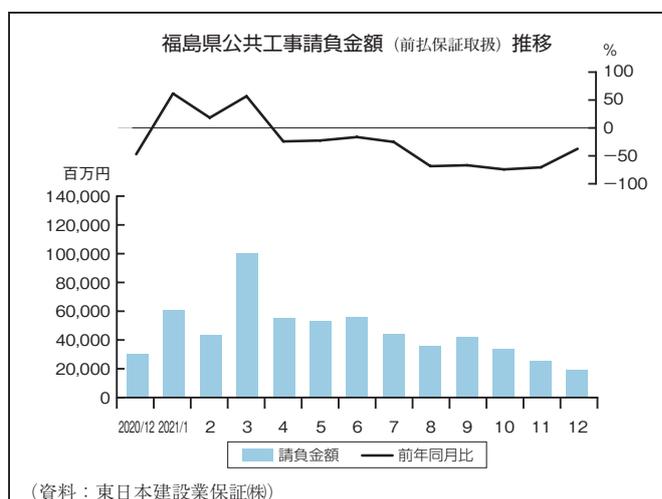
11月の延べ宿泊者数は、881,490人（前年同月比△11.3%）と、前年実績が「Go Toトラベル」のキャンペーン期間中で高水準だったことなどから、5カ月連続で前年を下回った。



公共投資

公共工事：請負金額は9カ月連続で前年比減

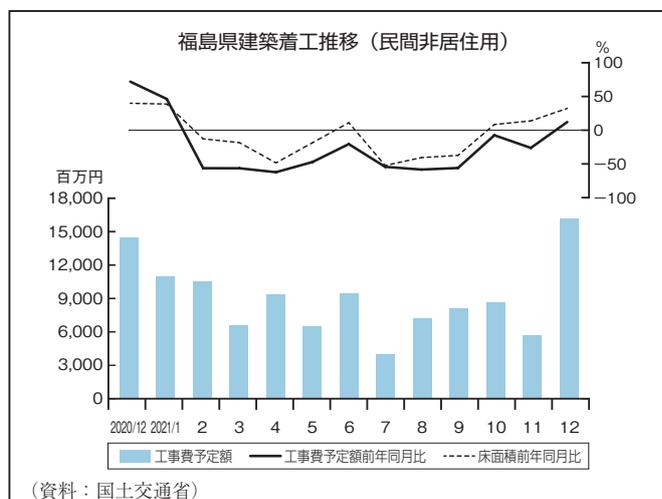
12月の公共工事前払保証取扱は、件数が395件（前年同月比△29.5%）、請負金額が194億88百万円（同△36.8%）、保証金額が100億80百万円（同△30.3%）。公共投資は、東日本大震災の復興工事が前年比で減少していることなどから、請負金額が前年を下回っている。



設備投資

設備投資：工事費予定額は11カ月ぶりで前年比増

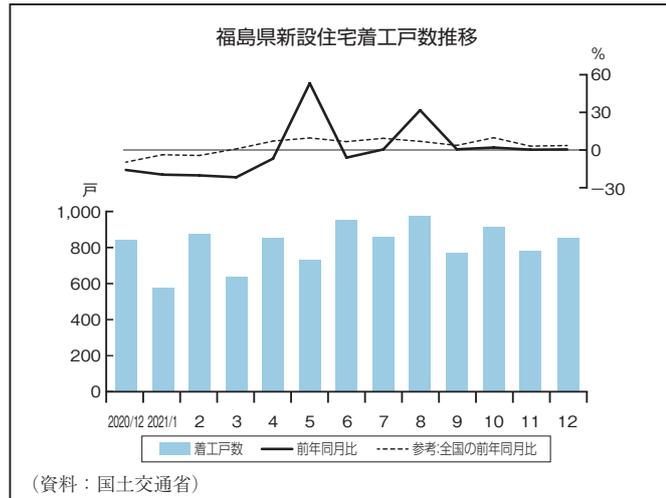
12月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が205棟（前年同月比+21.3%）と2カ月連続、床面積が87,844㎡（同+31.5%）と3カ月連続でそれぞれ前年を上回った。また、工事費予定額は161億73百万円（同+11.5%）と11カ月ぶりで前年を上回った。



住宅投資

住宅建設：着工戸数は6カ月連続で前年比増

12月の県内新設住宅着工戸数は852戸（前年同月比+1.1%）と、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、前年の水準が低かったことから、6カ月連続で前年を上回った。主な利用関係別にみると、「持家」が438戸（同△3.3%）、「貸家」が173戸（同△25.4%）と前年を下回ったものの、「分譲」は215戸（同+38.7%）と前年を上回った。

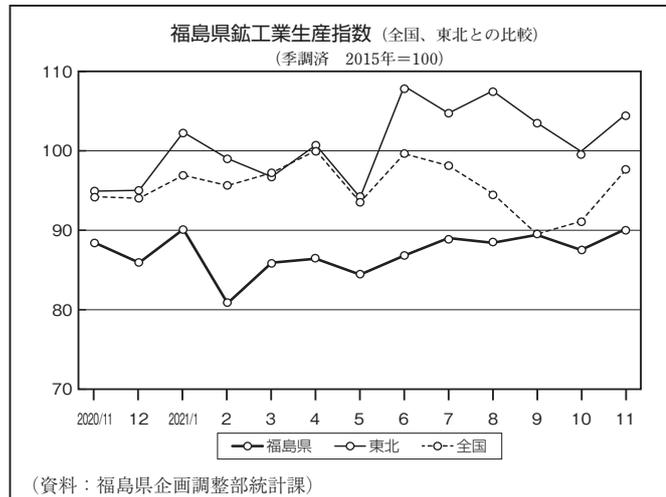


生産活動

※鉱工業生産指数は11月データ

鉱工業生産指数：前月比、前年比とも上昇

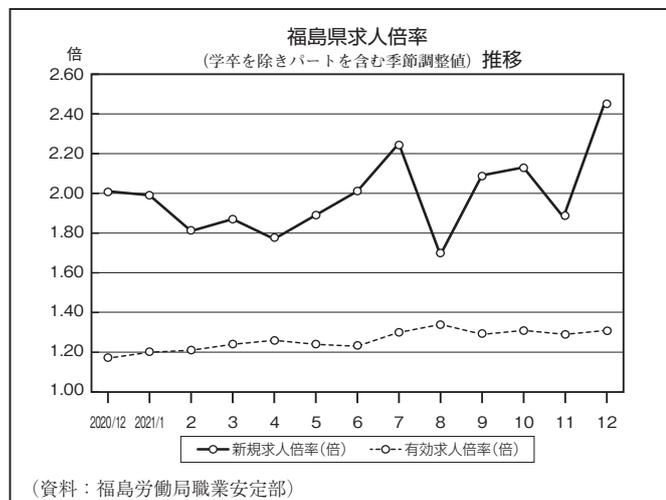
11月の鉱工業生産は、季節調整済指数が90.1（前月比+3.0%）、原指数が90.1（前年同月比+3.7%）。業種別の季節調整済指数をみると、「印刷業」（前月比△36.1%）など9業種で下降したものの、「輸送機械工業」（同+28.1%）など10業種で上昇した。



雇用動向

雇用動向：有効求人倍率は前月比、前年比とも上昇

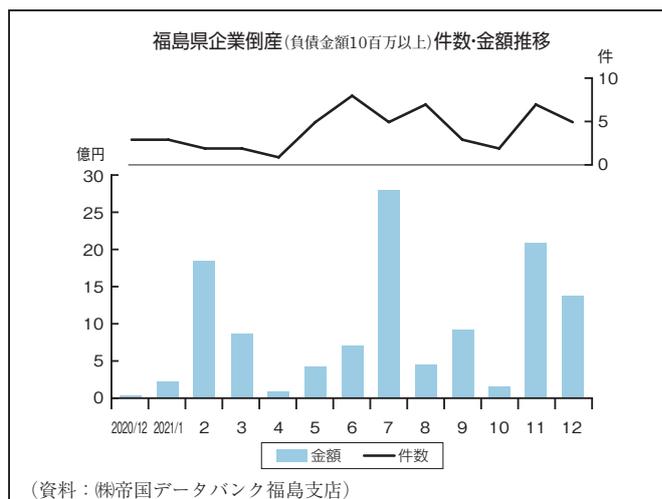
12月の新規求人倍率は、季節調整値が2.45倍（前月比+0.58ポイント）、原数値が2.84倍（前年同月比+0.51ポイント）と宿泊・飲食業を中心に求人数が増加したことから、前月比、前年比とも上昇した。有効求人倍率は、季節調整値が1.35倍（前月比+0.04ポイント）、原数値が1.49倍（前年同月比+0.17ポイント）。12月の雇用保険受給者実人員は6,185人（前年同月比△11.1%）。



企業倒産

企業倒産：件数、負債総額とも前年比増

12月の企業倒産（負債金額100万円以上）は、件数が5件（前年同月比+66.7%）、負債総額が13億82百万円（同+3,536.8%）。業種別で見ると、建設業が3件、製造業、小売業が各1件。主因別で見ると、販売不振が5件。

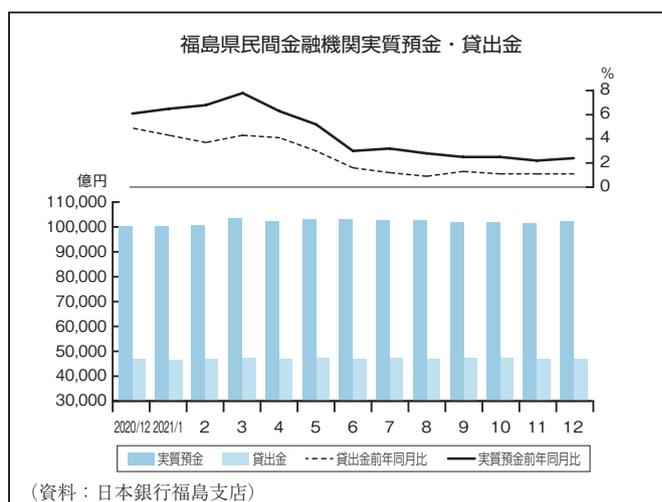


金融動向

資金需給：預金、貸出金とも前年比増

県内金融機関（全国銀行の県内店舗分、県内8信用金庫の全店舗分）の12月末の実質預金残高は、10兆2,557億円（前年同月比+2.4%）と2年7カ月連続で前年比増加。また、貸出金残高は、4兆7,123億円（同+1.1%）と8年7カ月連続で前年比増加。

※実質預金は、総預金から未決済の他店払い手形・小切手類の合計金額を控除したもの。



保証協会：保証承諾は件数、金額とも前年比減

12月の保証承諾は、件数が817件（前年同月比△59.7%）、保証金額が112億79百万円（同△58.0%）。12月末日現在の保証債務残高は、件数42,582件（同+8.1%）、金額5,640億50百万円（同+12.4%）。一方、12月中の代位弁済は、件数が29件（同+31.8%）、金額が2億68百万円（同+27.5%）。

